

酪農乳業産業基盤強化特別対策事業【2017～2019年度】
事業実施結果について（ご報告）

I 事業開始の経過と実績

持続可能な酪農乳業の産業基盤の確立を推進するため、2016年9月のJミルク理事会において「酪農乳業産業基盤強化特別対策事業」の実施を決定し、乳業者からの拠出により2017～2019年度の3か年、乳用雌牛の輸入等を含めた乳用牛資源の緊急確保対策などについて取り組むこととしました。

3年間で100社以上の乳業者から本事業にご理解をいただき、基盤強化対策金、基盤強化特別対策金併せて総額14.5億円を拠出いただき、事業執行率は99.8%となりました。

収入 単位：千円（千円以下、四捨五入表記）

	2017年度	2018年度	2019年度	合計
基盤強化対策金	280,563	309,684	308,928	899,175
基盤強化特別対策金	183,984	183,652	183,582	551,218
収入合計	464,547	493,336	492,510	1,450,393

支出

	2017年度	2018年度	2019年度	合計
乳用牛資源確保(乳牛輸入)	81,549	80,565	79,309	241,423
全国連特任事業	0	17,746	6,882	24,628
地域生産基盤—小計	59,791	554,490	422,500	1,036,781
指導事業	1,596	1,292	1,325	4,214
提案型	17,911	12,394	15,262	45,567
育成基盤強化	35,618	76,849	88,376	200,843
更新経産牛活用	4,667	—	—	4,667
後継牛増頭	—	420,860	291,491	712,351
供用年数延長	—	43,095	26,045	69,140
酪農生産基盤強化事業合計	141,340	652,801	508,691	1,302,832
国産牛乳乳製品高付加価値	2,552	1,571	1,829	5,952
需給安定事業	0	0	0	0
事業運営費	5,410	2,431	1,757	9,598
特別対策事業—支払消費税	34,010	36,363	40,002	110,375
直接人件費	7,434	7,531	9,633	24,598
助成金返還(※)	0	-2,083	-3,226	-5,309
支出合計	190,746	698,614	558,686	1,448,045

※助成金支払後、農家への供給上限頭数を超える等の要件適用外と判明した輸入牛等に対する返還。

収支

	2017年度	2018年度	2019年度
当期収支差額	273,801	-205,278	-66,176
前期繰越収支差額	0	273,801	68,523
次期繰越収支差額	273,801	68,523	2,348

II 各メニューの事業実施実績

1. 酪農生産基盤強化事業

(1) 乳用牛資源緊急確保事業（乳用牛輸入）

- 事業実施主体が輸入する乳用雌牛の輸送費等の費用の一部を助成。（13.9万円/頭以内）
- 事業実施主体自らの助成、供給先酪農家の乳用種出生頭数増加など国内乳用牛確保に繋がる要件を設定して推進。
- 初妊牛価格が高止まりする中、規模拡大中の地域・酪農家に対し、乳用牛資源を安価に供給し生産量の維持・拡大に貢献。
- 豪州から3年間で2,072頭の乳用牛を輸入し国内に供給。
2,072頭がフル生産した場合、年間の生乳生産量約1.6万トンの押上効果。 $(2,072 \text{ 頭}) \times (7.5 \text{ トン/年間}) \div 1.6 \text{ 万トン}$
- 助成金額は約2億4千万円で、事業全体の助成金額の2割弱。

乳用牛の輸入実績

	全農	全酪連	熊本 県酪連	合計 (頭)	助成額 (千円)
2017年度	262	167	275	704	81,549
2018年度	425	171	175	771	80,565
2019年度	597	-	-	597	77,082
合計	1,284	338	450	2,072	239,196

※農家への供給分(見込含む)

輸入牛 都道府県別供給頭数

北海道	14	近畿	13
東北	192	兵庫	13
岩手	72	中国	78
宮城	78	島根	64
山形	34	広島	14
福島	8	四国	186
関東	346	香川	119
茨城	18	高知	67
栃木	197	九州	653
群馬	44	長崎	36
埼玉	32	熊本	484
千葉	44	大分	65
静岡	11	宮崎	68
北陸	4	沖縄	22
福井	4	都府県	1,569
東海	75		
長野	65	合計	1,583
三重	10		

※上記は農家への供給完了頭数
(一部預託育成中)

(2) 生乳増産対策特認事業（全国連）

- 全国連が酪農生産基盤を強化するために自ら実施し、Jミルクが生産基盤強化に資すると特に認めた事業への支援。
- 2018、2019年度に、全酪連より地域生産基盤強化支援事業の乳用牛育成基盤強化支援対策と同様の枠組みで実施（自ら所有する育成設備の増強に活用）
- 2年間で約2,462万円の助成を行い、預託増加頭数は延べ8,796頭分。
- 若齢預託施設の拡充により、①育成負担の軽減、②育成の外部化による牛舎スペースの有効活用、③自家育成を促進し、生乳生産の増加や安定した酪農経営の実現を後押し。

乳用牛育成基盤強化支援対策【全酪連】

	2018年度	2019年度	合計
増加頭数(頭)	6,338	2,458	8,796
助成額(千円)	17,746	6,882	24,628

(3) 地域生産基盤強化支援事業

① 指導事業（ソフト対策）

- 生産者団体が、酪農生産基盤の強化（経営及び技術的課題の改善）のために行う、酪農家への指導及び支援等について検討する会議の開催、酪農家等を対象にした研修会の開催及び現地指導などの支援。
- 地域やブロック単位での研修会の開催など、一部地域・団体では外部講師を招聘し、研修会と現地指導（バーンミーティング）を実施するなど、新たな取り組みに活用。
- 生産者団体と乳業者の担当者が意見交換する機会となるなど、今までに無かった関係性を構築できた地域も存在。
- 3年間で421万円を助成。

ソフト対策助成実績(2017-2019)

(千円)

	会議等		研修会・現地指導等		計	
	団体数	助成額	団体数	助成額	団体数	助成額
北海道	0	0	1	210	1	210
東北	1	8	0	0	1	8
関東	1	70	0	0	1	70
北陸	2	158	3	280	5	438
東海	2	225	2	637	4	862
中国	0	0	0	0	0	0
四国	0	0	0	0	0	0
九州	3	827	3	1,798	6	2,625
合計	9	1,289	9	2,925	18	4,213

※団体数は延べ

② 提案型生産基盤対策

- 生産者団体等が、地域の生産基盤の実態等を踏まえ、国などの行政機関が措置する補助事業とは別に、自ら企画提案する独自の対策の支援。(1/2 以内)
- 3年間で17件を採択し、4,556万円を助成。
- 地域の実情に合った独自のアイデアと自主財源を組み合わせ、事業効果を高めるよう積極的に提案・活用がなされた地域もあった。

提案型生産基盤対策 採択事業一覧

実施団体	事業内容	助成実績	助成額 (千円)
宮城県酪農農業協同組合	自牧場で繁養されている乳用種(導入牛及び預託下牧牛も対象とする)から分娩された乳用種雌牛に対し助成	54戸で225頭、助成単価13,889円/頭	3,125
茨城県酪農農業協同組合連合会	性判別精液の利用について、個人別の実績頭数が前年度の実績頭数を超えた場合、連合会助成金6,000円に上乗せ助成	52戸で291頭、助成単価4,678円/頭	1,361
栃木県酪農農業協同組合	受精卵採卵移植体制の整備とホルスタインX受精卵の確保	受精卵購入・移植42回(83.1万円、@19,786円)、保管ボンベ4台整備(24.5万円)	1,076
2017年度 愛知県酪農農業協同組合	後継牛確保のため、酪農家において自家産牛からホル雌牛が生まれた頭数が前年度より多い場合に1頭につき助成金を支払い	61戸で434頭、助成単価10,665円/頭	4,629
中国生乳販売農業協同組合連合会	自家産牛の初産分娩牛を対象に、前年度と比較し、上回った頭数に対して助成	37戸で255頭、助成単価3,250円/頭	829
おかもやま県酪農農業協同組合	和牛卵移植を希望する農家にPCR判定や雌選別精液によって採取した受精卵へ切り替えを促し、乳用雌牛の増頭分に対する助成	13戸で26頭、助成単価7,407円/頭	193
広島県酪農農業協同組合	酪農家別の性判別精液利用本数が前年度を上回った場合、増加本数に対して助成 自家産牛の初産分娩牛を対象に、平成28年度と平成29年度を比較し、前年度を上回った頭数に対して助成	16戸で232本、助成単価4,630円/本 36戸で215頭、助成単価4,630円/頭	2,070
熊本県酪農農業協同組合連合会	期末(平成30年1月31日)のホルスタイン種の育成牛頭数が期首(平成29年4月1日)頭数より増加した場合に増頭した頭数に助成	179戸で1,036頭、助成単価4,468円/頭	4,629
計			17,911
2018年度 栃木県酪農農業協同組合	性判別受精卵を活用した後継牛増頭体制整備3か年計画の2期目、受精卵の採卵費用への助成	8個採卵、助成単価5,500円/卵	44
広島県酪農農業協同組合	自家育成初産分娩牛の前年度からの増頭に対し上乗せ助成	50戸で252頭、助成単価5,555円/頭	1,400
熊本県酪農農業協同組合連合会	育成牛頭数を成牛頭数の半数以上飼養している生産者に規模別自家育成奨励金を交付	168戸で奨励金単価規模別(1万円・4戸、2万円・30戸、5万円・77戸、8万円・21戸、10万円・36戸)	9,770
大分県酪農農業協同組合	期末の育成牛(24ヶ月齢未満)が期首より増頭した場合、増加した頭数に対して増頭奨励金を交付	20戸で奨励金単価規模別(1万円・1戸、3万円・2戸、5万円・11戸、8万円・2戸、10万円・4戸)	1,180
計			12,394

実施団体	事業内容	助成実績	助成額 (千円)
酪農とちぎ農業協同組合	組合員自ら生産した乳用牛を3か月以上使用した場合、1頭あたり最大10,000円を助成。前年実績を上回る増加があった場合には、本事業を利用し増加頭数1頭あたり5,000円の上乗せ助成	147戸で687頭増、助成単価2,183円/頭	1,500
おかやま酪農業協同組合	初妊牛の乳房炎罹患率の低減効果を期待し初妊牛のみを接種対象としていることから、農家の牛群検定成績により、接種牛と2産目の牛との比較、前年同期との比較により効果を検証することを前提に、乳房炎ワクチンへ助成	20戸でワクチン接種頭数228頭、助成単価1,545円/頭	352
2019年度 熊本県酪農業協同組合連合会	期末(令和2年1月31日)の育成牛(乳用雌牛24ヶ月齢未満)頭数が期末の成牛(乳用雌牛24ヶ月齢以上)頭数の半数以上飼養している生産者に対して自家育成奨励金として助成(支払額は規模別(乳用雌牛24ヶ月齢以上頭数)によって異なる)	191戸で奨励金単価規模別(1万円・5戸、2万円・43戸、5万円・75戸、8万円・29戸、10万円・39戸)	10,880
球磨酪農業協同組合	夏季のAI受胎率が低下するため、受精卵移植を活用した夏季受胎率向上を目指し、6月～10月の生乳生産を増加させるために、7月～11月に受精卵移植を実施した生産者に需要期生産取組と供用年数延長への取組としての助成 夏季受胎率向上へ向け、CIDRを併用したホルモン処理を活用し、妊娠率向上を目指すため、7月～11月に受胎させるためにAIまたはETに取り組む際にCIDRを併用したホルモン処理にてプログラム授精に取り組んだ場合に助成	37戸で214頭、助成単価4,672.5円/頭 19戸で136頭、助成単価2,500円	1,340
大分県酪農業協同組合	自家育成奨励金事業として期末の育成牛(乳用雌牛24ヶ月齢未満)頭数が期末の成牛頭数の50%以上飼養している経営体に飼養規模に応じた奨励金を交付	19戸で奨励金単価規模別(1万円・1戸、3万円・1戸、5万円・9戸、8万円・5戸、10万円・3戸)	1,190
計			15,262
3か年計			45,566

※助成金額は事業実施主体負担金を含まない(助成率1/2以内)

③ 乳用牛育成基盤強化対策

- 生産者団体が、育成施設や乳用雌牛の育成を専門に行う農家等と連携して行う、地域の乳用牛育成基盤拡大に対する支援。(2,800円/頭/月)
- 新增施設設や酪農業協同組合の育成転換支援に、3年間で2億84万円を助成。
- 預託頭数は延べ13万5千頭以上の預託能力増加。

乳用牛育成基盤強化対策

	2017年度				2018年度				2019年度				3か年合計	
	団体数	施設数	増加頭数	助成額(万円)	団体数	施設数	増加頭数	助成額(万円)	団体数	施設数	増加頭数	助成額(万円)	増加頭数	助成額(万円)
北海道	9	20	20,825	2,087	19	53	41,843	5,571	19	58	48,427	6,392	111,095	14,050
東北	2	3	740	199	1	2	644	180	1	2	10	3	1,394	382
関東	4	9	2,304	489	3	8	1,152	274	3	7	2,448	649	5,904	1,412
北陸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海	2	4	853	237	2	6	869	242	2	5	816	225	2,538	704
中国	1	1	540	150	2	2	2,874	652	2	2	3,493	770	6,907	1,572
四国	0	0	0	0	1	1	351	98	1	1	280	78	631	176
九州	3	5	1,821	401	3	4	2,380	666	3	4	3,054	721	7,255	1,788
合計	21	42	27,083	3,563	31	76	50,113	7,683	31	79	58,528	8,838	135,724	20,084

④ 更新経産牛有効活用対策 (2017年度)

- 酪農家において早期更新される乳用経産牛を、管内で継続して飼養し活用するために、管内の他の酪農家への売買を斡旋する取り組みへ助成。(18,519円/頭)
- 5地域で252頭の売買が成立し466万円を助成。
- 域内で活用可能な経産牛の流通(売買)を促進する視点を全国で共有できたことにより、乳用雌牛の供用年数延長を図る理解醸成につながった。
- 一方で、売買後のトラブルなど、地域内での経産牛取引特有の困難性があり、2018年度以降は事業内容を見直し。

更新経産牛有効活用対策

	助成対象頭数	助成金額(千円)
北海道	52	963
東北	8	148
関東	26	481
北陸	17	315
九州	149	2,759
合計	252	4,667

⑤ 乳用後継牛増頭対策及び供用年数延長促進対策（2018～2019年度）

- 乳用後継牛増頭対策は、酪農家が乳用種の種付け・出生を増加させる取り組みを評価し、前年度より乳用種が増加した頭数分を定額助成。2年間で延べ約4万頭が対象となり、助成額は約7億1千万円。
- 供用年数延長促進対策は、酪農家が乳用牛の供用年数を延長し経産牛の生存率を向上させる取り組みを評価し、例年よりも増加したと推定される頭数分を定額助成。2年間で延べ約1.7万頭が対象となり、助成額は約6,914万円。

助成単価(1頭あたり)

	乳用後継牛増頭対策	供用年数延長促進対策
2019年度	15,400円	3,200円
2018年度	20,000円	5,000円

2019年度

	乳用後継牛増頭対策					供用年数延長促進対策				
	計画時参加戸数	助成対象戸数	助成対象割合	助成対象頭数	一戸当たり助成頭数	計画時参加戸数	助成対象戸数	助成対象割合	助成対象頭数	一戸当たり助成頭数
北海道	3,590	1,454	40.5%	9,578	6.6	3,592	1,170	32.6%	3,169	2.7
都府県	6,744	2,172	32.2%	9,350	4.3	6,744	2,347	34.8%	4,970	2.1
合計	10,334	3,626	35.1%	18,928	5.2	10,336	3,517	34.0%	8,139	2.3

2018年度

	乳用後継牛増頭対策					供用年数延長促進対策				
	計画時参加戸数	助成対象戸数	助成対象割合	助成対象頭数	一戸当たり助成頭数	計画時参加戸数	助成対象戸数	助成対象割合	助成対象頭数	一戸当たり助成頭数
北海道	3,402	1,499	44.1%	9,854	6.6	3,338	1,162	34.8%	3,204	2.8
都府県	6,597	2,581	39.1%	11,189	4.3	6,373	2,474	38.8%	5,415	2.2
合計	9,999	4,080	40.8%	21,043	5.2	9,711	3,636	37.4%	8,619	2.4

【地域生産基盤強化支援事業 地域別事業実績】

(千円)

	1 生産基盤強化の改善・指導			2 生産基盤強化支援対策の推進			助成金			3か年計	
	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	比率
北海道	0	0	210	21,831	268,809	221,560	21,831	268,809	221,771	512,411	49.4%
東北	8	0	0	5,260	32,948	29,004	5,268	32,948	29,004	67,220	6.5%
関東	70	0	0	7,805	97,888	63,503	7,876	97,888	63,503	169,267	16.3%
北陸	368	70	0	315	9,855	6,332	683	9,925	6,332	16,940	1.6%
東海	796	66	0	6,998	24,942	15,730	7,795	25,008	15,730	48,532	4.7%
中国	0	0	0	4,591	31,109	22,139	4,591	31,109	22,139	57,839	5.6%
四国	0	0	0	0	11,263	7,898	0	11,263	7,898	19,161	1.8%
九州	354	1,156	1,115	11,394	76,184	54,854	11,748	77,340	55,969	145,056	14.0%
その他	0	0	0	0	200	154	0	200	154	354	0.0%
合計	1,596	1,292	1,325	58,195	553,198	421,174	59,791	554,489	422,500	1,036,780	100.0%

2. 国産牛乳製品高付加価値化事業

- 乳業の全国組織や地域乳業による「価格訴求から価値訴求」への戦略転換を進める取り組みを支援。
- 3か年で助成額は595万円。

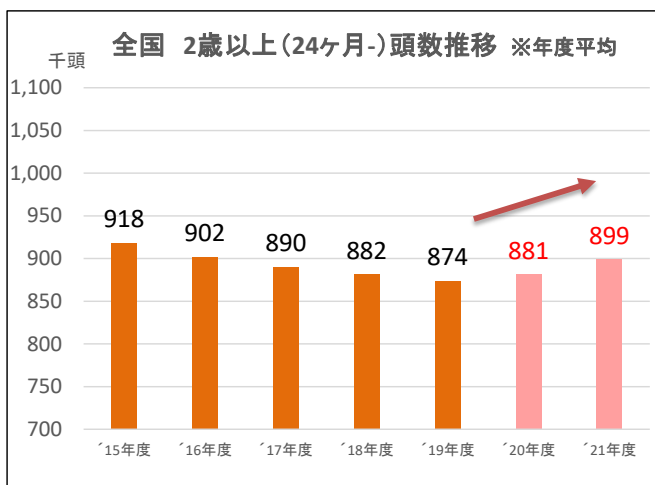
年度	実施団体	内容	助成金 (千円)
2017年度	1団体	中小乳業の課題解決に向けた手引書作成	1,582
	4団体	HACCP導入、異常風味への対応、次世代セミナー、高付加価値化への支援、研修参加費助成等	970
2018年度	5団体		1,571
2019年度	9団体		1,829
計			5,952

3. その他

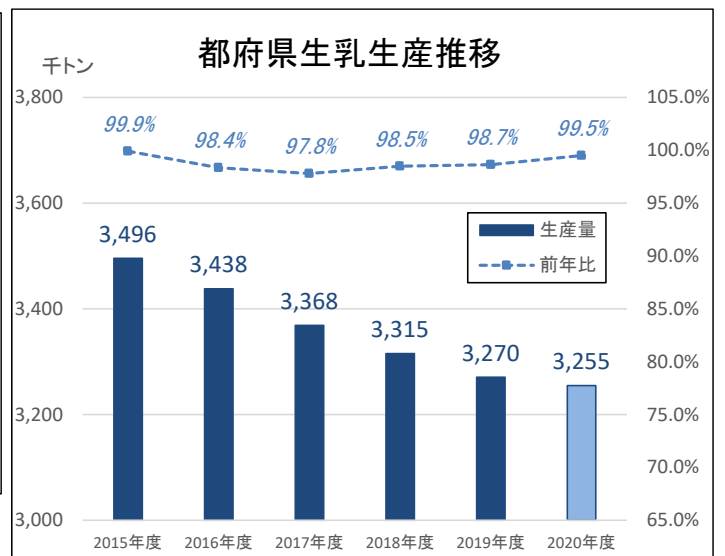
- 事業の支払消費税、人件費等に3か年で約1億4千万円支出。

Ⅲ 3か年の総括

- 2歳以上の乳牛頭数は減少が続いていたが、本事業を始めとした増産対策や関係者の努力等により、**2020年度から増加**に転じる見込み。
- 供用年数の延長については改善が見られず、効果的なスキームで継続的な取り組みが必要。
- 全国の生乳生産は昨年度4年ぶりに増加に転じたものの、**都府県の生産基盤回復**には未だ至っておらず、**後継牛・育成牛確保**に対する支援策が重要。
- 地域による事業活用に差異が生じており、酪農家に必要な情報や支援が十分に届いていないとの指摘が一部見受けられ、運用面での課題。
- 「国産牛乳製品高付加価値化事業」については、推進体制の地域差などにより、乳業者がより取り組み易いメニューや手続きの改善などの要望を受けた。



家畜改良センターデータに基づく J ミルク予測



J ミルク予測 (2020年7月31日時点)

【参考：地域別生産者助成金（地域生産基盤強化支援事業）と乳業者支払対策金額】

単位：千円

単位：千円

地域	生産者助成金 A	乳業者支払対策金 B	対策金執行率 A/B
北海道	512,411	180,900	283%
東北	67,220	16,828	399%
青森県	9,969		
岩手県	11,383		
宮城県	25,176		
秋田県	2,085		
山形県	5,761		
福島県	12,838		
関東	169,267	572,544	30%
茨城県	18,836		
栃木県	58,937		
群馬県	25,512		
埼玉県	8,204		
千葉県	34,639		
東京都	2,448		
神奈川県	7,500		
山梨県	1,788		
静岡県	11,332		
北陸	16,940	3,966	427%
新潟県	9,303		
富山県	2,549		
石川県	3,393		
福井県	1,563		
東海	48,532	8,717	557%
長野県	17,662		
岐阜県	5,274		
愛知県	22,535		
三重県	2,230		

地域	生産者助成金 A	乳業者支払対策金 B	対策金執行率 A/B
近畿	354	29,076	1%
京都府	354		
中国	57,839	24,752	234%
鳥取県	16,268		
島根県	5,354		
岡山県	22,290		
広島県	9,846		
山口県	3,252		
四国	19,161	12,331	155%
徳島県	3,687		
香川県	5,419		
愛媛県	6,951		
高知県	3,104		
九州	145,056	48,424	300%
福岡県	18,883		
佐賀県	2,020		
長崎県	6,349		
熊本県	78,272		
大分県	10,338		
宮崎県	13,497		
鹿児島県	12,111		
沖縄県	0	1,639	0%
都府県	524,370	718,276	73%
全国	1,036,780	899,175	115%

※生産者助成金に指定団体への助成金を含む場合は、都道府県別の合計値と一致しません。

※乳業者支払対策金は、本社所在地で集計しています。


※乳業者より別途お支払いいただいた基盤強化特別対策金(約5.5億円)は含んでいません。

IV 2020年度以降の酪農乳業産業基盤強化特別対策事業について

1. これまでの検討状況

- 2018年度からのJミルク第3期3か年計画において、酪農生産基盤強化への取り組みに加え、改正畜安法下での生乳流通の多様化、TPP11や日欧EPAによる国際化への対応、酪肉近代化方針の見直しへの業界統一的な考え方の整理をする必要性を確認。よって、2018年9月の理事会において協議の開始を決定し、課題検討委員会及び理事会を中心に継続的に協議を実施。
- 2019年10月18日の理事会において、提言『力強く成長し信頼させる持続可能な産業を目指して～わが国酪農乳業の展望ある未来に向けた戦略ビジョン～』を決定。農林水産省へ要請。
- 提言決定に合わせ、現行の特別対策事業について、提言の行動計画を具体的に推進する視点から事業を組み替え、同規模の予算で5年間継続することを決定。
- 2020年1月17日の理事会において、事業実施要綱及び酪農乳業産業基盤強化基金要領の一部改正を実施。
- 提言で示された「酪農乳業が協働して行う行動計画」の着実かつ具体的な推進や実行策の検証などを行うため、「戦略ビジョン推進特別委員会」を新たに設置。同委員会において事業実施要領を協議。9月下旬に事業説明会を開催し（参加申込受付中）、新たな事業を開始する。

次期酪農乳業産業基盤強化特別対策事業の主な変更点

	2017～19年度	2020～24年度（組み替え）
課題認識	乳用雌牛の減少・黒毛和種交配率の高止まりで、特に都府県を中心に後継牛が不足し生産減少が続くことに対し、緊急的な乳用牛増頭対策が不可欠。	生産者の取り組みや増頭対策の成果もあり乳用牛頭数は回復基調。 今後は 都府県での生産回復を促進する とともに、 長期的視点での持続可能な酪農乳業を目指す ための取り組みを推進することが重要。
テーマ	「緊急的な増頭・増産対策」	「牛」から「人」へ 担い手を育成・確保 持続可能性の向上 
事業内容 対象	乳用牛輸入や国内育成基盤強化への支援を中心に措置 酪農家の増頭への取り組みを評価し助成する仕組みも構築	家族酪農と都府県を中心とした対策 持続可能性を強化する取り組みに幅広い主体が参画 できる対策 

【参考：戦略ビジョン推進特別委員会 委員名簿（敬称略）】

氏名	所属	役職	備考
小板橋 正人 （委員長）	雪印メグミルク株式会社	常務執行役員酪農部長	生産流通専門部会 委員
迫田 孝 （副委員長）	関東生乳販売農業協同組合連合会	代表理事常務	生産流通専門部会 部会長
大川 清治	熊本県酪農業協同組合連合会	代表理事常務	マーケティング専門部会 委員
鍵山 信儀	中国生乳販売農業協同組合連合会	代表理事常務	マーケティング専門部会 副部会長
木島 俊行	株式会社 明治	常務執行役員	生産流通専門部会 副部会長
楠木 隆人	ホクレン農業協同組合連合会	酪農部長	マーケティング専門部会 委員
佐藤 弘	全国酪農業協同組合連合会	酪農部長	生産者団体
寺田 繁	一般社団法人中央酪農会議	事務局長	生産者団体
東倉 健人	森永乳業株式会社	執行役員 生産本部副本部長	生産流通専門部会 委員
永井 清	東海酪農業協同組合連合会	代表理事専務	マーケティング専門部会 委員
原 幸	株式会社 明治	マーケティング本部 牛乳マーケティング部 部長	マーケティング専門部会 部会長
深松 聖也	全国農業協同組合連合会	酪農部 部長	生産者団体
本郷 秀毅	一般社団法人日本乳業協会	常務理事	乳業者団体

2. 「基盤強化対策金」のご納入について

新たな酪農乳業産業基盤強化特別対策事業については、「都府県の生産基盤の維持・強化」「家族酪農への支援」「担い手の確保・育成をはじめとした酪農の持続可能性向上」をテーマに取り進めることとしております。

乳業者の皆さまにおかれましては、継続したご支援・ご協力のほど、何卒宜しくお願い申し上げます。

以上

2019年度 酪農乳業産業基盤強化基金 基盤強化対策金納入同意乳業者・支払い実績一覧

都道府県	No.	企業名	支払有無	備考	都道府県	No.	企業名	支払有無	備考	
北海道	1	十勝浦幌森永乳業株式会社	○		神奈川	60	守山乳業株式会社	○		
	2	くみあい乳業株式会社	○			61	柳川乳業株式会社	○		
	3	倉島乳業株式会社	○			62	横浜森永乳業株式会社	○		
	4	有限会社小松牧場	—	生乳取引なし	新潟	63	株式会社塚田牛乳	○		
	5	新札幌乳業株式会社	○			64	新潟県農協乳業株式会社	○		
	6	株式会社豊富牛乳公社	○			65	原田乳業株式会社	○		
	7	株式会社のぼりべつ酪農館	○			66	有限会社ヤスタヨーグルト	○		
	8	株式会社函館酪農公社	○		石川	67	丸七牛乳	○		
	9	株式会社べつかい乳業興社	○		福井	68	加藤牧場	○		
	10	株式会社牧家	○		長野	69	信州ミルクランド株式会社	○		
	11	北海道乳業株式会社	○			70	八ヶ岳乳業株式会社	○		
	12	北海道日高乳業株式会社	○		岐阜	71	岐阜グリコ乳業株式会社	○		
	13	北海道保証牛乳株式会社	○			72	関牛乳株式会社	○		
	14	株式会社北海道酪農公社	○		静岡	73	いなさ酪農業協同組合	—	2018年6月まで	
	15	株式会社町村農場	○			74	大林牛乳	○		
	16	よつ葉乳業株式会社	○			75	函南東部農業協同組合	—	2018年6月まで	
青森	17	一般財団法人新郷村ふるさと活性化公社	○			76	静岡牛乳協同組合	○		
	18	株式会社岩手牛乳	○			77	東海明治株式会社	○		
岩手	19	岩手ふるさと農業協同組合	—	工場閉鎖		78	株式会社日清煉乳	—	2018年6月まで	
	20	岩泉ホールディングス株式会社	○			79	フクロイ乳業株式会社	○		
	21	大石乳業株式会社	○			80	ミルクランド株式会社	—	2018年8月まで	
	22	一般社団法人葛巻町畜産開発公社	×			愛知	81	中央製乳株式会社	○	
	23	一般社団法人田野畑村産業開発公社	×				82	株式会社いかるが牛乳	○	
	24	不二家乳業株式会社	○		大阪	83	江崎グリコ株式会社	○		
	25	株式会社湯田牛乳公社	○			84	北庄司牛乳処理場	○		
宮城	26	東北グリコ乳業株式会社	○			85	泉南乳業株式会社	○		
	27	東北森永乳業株式会社	○			86	日本酪農協同株式会社	○		
	28	古川乳業株式会社	—	工場閉鎖		87	ビタミン乳業株式会社	○		
29	みちのくミルク株式会社	○		兵庫		88	株式会社共進牧場	○		
山形	30	株式会社飯豊ながめやま牧場	○				89	有限会社昭和乳業	○	
	31	富士乳業株式会社	×		鳥取	90	大山乳業農業協同組合	○		
福島	32	木村ミルクプラント株式会社	○		島根	91	木次乳業有限会社	○		
	33	有限会社ささき牛乳	—	生乳取引なし		92	島根中酪株式会社	○		
	34	東北協同乳業株式会社	○		岡山	93	オハヨー乳業株式会社	○		
	35	酪王乳業株式会社	○			94	蒜山酪農農業協同組合	○		
茨城	36	いばらく乳業株式会社	○		広島	95	山陽乳業株式会社	○		
	37	筑波乳業株式会社	○			96	広島森永乳業株式会社	○		
	38	トモエ乳業株式会社	○			97	広島グリコ乳業株式会社	○		
	39	関東乳業株式会社	○		山口	98	やまぐち県酪乳業株式会社	○		
栃木	40	栃木明治牛乳株式会社	○		香川	99	四国明治株式会社	○		
	41	那須グリコ乳業株式会社	○		愛媛	100	四国乳業株式会社	○		
	42	日光霧降高原大笹牧場株式会社	○		高知	101	ひまわり乳業株式会社	○		
	43	針谷乳業株式会社	○			102	オーム乳業株式会社	○		
群馬	44	群馬牛乳協業組合	○		福岡	103	永利牛乳株式会社	○		
	45	上毛食品工業株式会社	○			104	ニシラク乳業株式会社	○		
千葉	46	弘養舎小見川牛乳処理工場	○		佐賀	105	佐賀グリコ乳業株式会社	○		
東京	47	カルピス株式会社	○		長崎	106	有限会社ミラクル乳業	○		
	48	協同乳業株式会社	○			熊本	107	熊本県酪農業協同組合連合会	○	
	49	小岩井乳業株式会社	○		108		熊本森永乳業株式会社	○		
	50	全国酪農業協同組合連合会	○		109		球磨酪農農業協同組合	○		
	51	ダノンジャパン株式会社	○		110		株式会社弘乳舎	○		
	52	東京グリコ乳業株式会社	○		111		合資会社堀田功乳舎	○		
	53	株式会社明治	○		大分		112	九州乳業株式会社	○	
	54	森永乳業株式会社	○			113	有限会社古山乳業	○		
55	雪印メグミルク株式会社	○		宮崎	114	有限会社丸山乳業社	○			
56	あしがら乳業株式会社	○			115	南日本酪農協同株式会社	○			
神奈川	57	株式会社協同牛乳	○		鹿児島	116	鹿児島県酪農乳業株式会社	○		
	58	近藤乳業株式会社	○		沖縄	117	沖縄明治乳業株式会社	○		
	59	タカナン乳業株式会社	○		都道府県は本社・本所所在地(五十音順)					

拠出率別乳業者数

100%	90	25~49%	1
75~99%	12	0~24% 閉鎖等	11
50~74%	3	合計	117

※拠出率は中央酪農会議、日本乳業協会、全国農協乳業協会からの報告を取りまとめ、乳業者からの報告乳量・金額により算出しております。